

令和3年度 基本施策評価シート

作成日 令和3年 5月 24日

基本施策	A4 国際性を豊かにします		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	国際交流や国際理解に積極的に取り組み、外国人住民とともに快適な環境の中で暮らしている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		44ページ ~ 45ページ	
基本施策主管課名	国際課	所属長名	松尾 龍太
関係課名	学校教育課		

基本施策の評価

Cb 目標を一部達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

判断理由

- ・基本施策の成果指標2つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。
- ・個別施策の成果指標6つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の2つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により人との直接的な接触が制約される中で、予定どおりの国際交流ができなかったものの、オンライン形式などの代替手段により取り組んだことにより、概ね順調に進んでいるものと考えられるため「b」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1) 国際交流の機会と内容の充実

・各種国際理解講座の内容の充実等を行い、特に小中学校での外国文化体験出前講座については、実施校及び受講者数が高い実績で推移しており、幼少期からの国際交流、国際理解に寄与した。

(2) 姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援

・中国・福州市との都市提携40周年を迎え、新型コロナウイルス感染症の影響で相互訪問は延期したが、オンラインで学校交流と水産交流に係る協定の調印式を実施し、両市の結びつきを強めた。

(3) 国際的に活躍できる人材の育成

・子どもゆめ体験事業は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたが、事業の1年後、3年後のアンケート調査を継続して実施したことにより、参加者の現状を把握することができた。

(4) 国際理解教育の推進

・市立各小・中学校において、ALTと協働し、日常生活の中で外国人や異文化と触れ合う機会をもたせるとともに、英語力向上のための有効な手立てとすることができた。

(5) 多文化共生のための環境づくり

・行政手続きや暮らしの情報を4ヶ国語(英語・中国語・韓国語・日本語)で掲載し、併せて「やさしい日本語」を活用することで、より分かりやすい情報提供に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響により一部のイベントはオンラインでの開催となったが、外国人住民が暮らしやすい環境づくりや市民と交流できる機会の充実に取り組んだ。

(6) 産学官が一体となった各種支援策への一元的な取り組み

・長崎留学生支援センター(大学・関係自治体・経済団体等で組織)において、長崎への留学を呼び込むため、国内外の日本語学校への長崎留学ガイドの送付や、オンラインによる説明会の開催などの募集支援、ホームページを通してアルバイトガイダンスを行う生活支援、Eラーニングを活用したビジネス日本語セミナーやアルバイトセミナーなどの就職支援、同窓会ネットワークを活用した交流支援など各種支援を行った。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
国際理解講座への参加者数	2,030人 (26年度)	↑ 目標値	2,115	2,144	2,172	2,200	2,587
		実績値	2,932	2,380	2,531	2,715	
		達成率	138.6%	111.0%	116.5%	123.4%	
在留外国人数	3,444人 (26年)	↑ 目標値	3,572	3,615	3,658	3,700	3,700
		実績値	4,109	3,809	3,700	3,163	
		達成率	115.0%	105.4%	101.1%	85.5%	

※「国際理解講座への参加者数」の目標値設定について、令和3年度は、策定中の第5次総合計画において設定を予定している当該項目の目標値と同じ数値とした。

※「在留外国人数」の目標値設定について、直近5年間の最高値が異常値(5659人)であるため、令和3年度は、令和2年までの目標値を据え置き3,700人とした。

今後の取組方針

- (1) 国際交流イベントについて、外国人住民や留学生に参加してもらい、より多くの国の文化を体験できるよう内容の充実を図り、各種メディアや関連イベントを活用するなど効果的な周知に取り組む。
- (2) 姉妹都市等との交流の内容を、子どもたちにわかりやすく伝える取組みを進める。
- (3) 市民の国際理解を深める機会を増やすため、講座等の情報発信に取り組む。
- (4) ALTの配置により、小中学生が日常生活の中で外国人と触れ合うことや中学校の授業の充実に努めるとともに、国際交流イベントやアジア諸国からの修学旅行生、外国人観光客との交流など、外国人と児童生徒が直接触れ合う国際交流体験の充実に努める。
- (5) 外国人住民の生活に必要なニーズなどを把握する取組みを進め、市民が外国人住民と交流できる機会の提供・支援を行う。
- (6) 長崎留学生支援センターを中心として、産学官の加盟団体、関係団体、企業と情報共有し、一体的に募集、就職、情報発信等の留学生の状況に応じた各種支援の取組みを進める。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Cb」については、所管評価のとおり。
- 国際交流に関しては、どうしても市民にとっては遠い話になってしまう傾向にあるので、これまでの国際交流による目に見える成果の例として、オランダ・ライデン市から恐竜博物館に設置する大型恐竜のレプリカの提供について、記載があると良い。
- (A4-2②について) 日本語講座については、オンラインによる方法を取り入れることで、受講者の裾野を拡大できると考えられるので、オンラインでの実施について検討を進めてほしい。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	A4-1 国際交流の機会の充実を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	国際交流を体験し、国際的な理解を高めている。	
個別施策主管課名	国際課	所属長名	松尾 龍太

令和2年度の取組概要

- ①国際交流の機会と内容の充実
- ・国際交流員による小中学生を対象とした外国文化体験出前講座を実施するとともに、市民に国際交流・理解の機会の場を設けるため、国際理解講座や公民館講座などを引き続き実施した。
 - ・国際交流イベントについて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、展示形式による「ながさき異文化ちゃんぽんフェスタ～展示で楽しむ国際交流～」等を開催した。
- ②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援
- ・中国・福州市との都市提携40周年を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の影響で相互訪問は延期とした。しかしながら、オンライン調印式を実施し、学校交流に関する協定を新たに結ぶとともに水産交流の協定書の更新を行い、今後の両市の連携を確認した。これに伴い、長崎商業高校と三重中学校のそれぞれが、現地の学校との交流を開始した。
 - ・長崎恐竜博物館と協力提携を締結したオランダ・ライデン市の博物館(ナチュラリス生物多様性センター)の200周年記念セレモニーに長崎市長がオンラインで参加した。
- ③国際的に活躍できる人材の育成
- ・子どもゆめ体験事業は、中学生16人を姉妹都市アメリカ・セントポール市に派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により中止とした。
- ④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】
- ・ALT(外国語指導助手)29人及びALT専門指導員1人をすべての市立小・中学校及び高等学校に派遣し、ネイティブスピーカーとして授業を補助した。
 - ・中学2年生を対象とした市独自の英語の学力調査を実施した。
 - ・小学校の英語科や外国語活動、中学校英語科の授業において、ALTやEEI(小学校英語インストラクター)が協同して授業を行うなど、小中連携した9年間の国際理解教育を推進した。また、放課後等の時間に中学校へEEIを派遣し、希望する生徒への個別指導を行った。
 - ・ALTと協働して交流イベント(あじさいEnglish Day～5G Go Go Go Glover Garden～は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)や中学生英語スピーチコンテストを実施した。
 - ・国際交流員による小中学生を対象とした外国に対する関心や理解を深めるための外国文化体験出前講座を実施した。
 - ・小学校7校、中学校12校において、国際課の国際交流員による外国文化体験講座を実施した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
国際交流イベントへの参加者数	510人 (26年度)	↑ 目標値	679	867 (747)	884 (821)	900	1,072
		実績値	850	971	1,049	421	
		達成率	125.2%	112.0%	118.7%	46.8%	
国際交流を実施した小・中学校数	107校 (26年度)	↑ 目標値	108	107	108	106	106
		実績値	108	107	108	106	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※「国際交流イベントへの参加者数」の目標値変更について

平成28年度及び29年度の実績値が連続して目標値を大きく上回っていることから、平成30年度施策評価の際に目標値の上方修正を行った。令和3年度の目標値は、策定中の第5次総合計画において設定を予定している当該項目の目標値と同じ数値とした。

基準値850人(H29実績)から毎年約2%増を目標とする。【目標値の()の数値は当初の目標値を記載。】

※「国際交流を実施した小・中学校数」の目標値変更について

H29年度は、黒崎東小と出津小の統合により1減で108校。H30年度は、尾戸小の閉校(H30年3月)により1減で107校。R元年度は池島中の復校により1増となり再度108校となる。R2年度は、川平小と式見中が閉校となったため2減で106校となる。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①国際交流の機会と内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象とした外国文化体験出前講座や、国際理解講座などで多くの市民が国際交流を体験することができた。 ・国際交流イベントは、新型コロナウイルスの影響により、例年と異なり展示形式にて開催したことから、参加者は昨年の1,049人から421人に大幅に落ち込んだものの、参加団体の日頃の活動を市民に紹介する場にする事ができた。 	<p>①国際交流の機会と内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが幼少期から外国の文化に触れ、外国に対する関心・理解を深め、市民が気軽にかつ身近に国際交流を体験することをきっかけに、その後の自主的・主体的活動につながっている。 ・国際交流イベントが参加団体の活動の動機付けの一つにつながっている。
<p>②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国・福州市との都市提携40周年を迎えたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で相互訪問は延期したが、オンライン調印式を実施し、学校交流に関する協定を新たに結ぶとともに水産交流の協定書の更新を行い、両市の結びつきを強めることができた。長崎商業高校と三重中学校のそれぞれが、現地の学校との交流を開始することができた。 ・姉妹都市であるオランダ・ライデン市とこれまで様々な分野で交流を積み重ねてきた証として、世界で唯一ライデン市の博物館からティラノサウルスの全身骨格標本を提供してもらうことができた。また、その標本のお披露目記念セレモニーにオンラインで参加することにより、両市の結びつきをさらに強めることができた。 	<p>②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市等との交流事業を実施するとともに、支援を行うことで様々な分野において市民レベルでの交流によるつながりが深まっている。
<p>③国際的に活躍できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもゆめ体験事業は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたが、事業の1年後、3年後のアンケート調査を継続して実施したことにより、参加者の現状を把握することができた。 	<p>③国際的に活躍できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもゆめ体験への参加により、海外の人々との交流・文化を肌で感じるとともに、長崎のことを見つめなおす機会にもなっており、国際感覚を持つ人材の育成につながっている。 ・英語スピーチコンテスト、国際交流イベントへの参加や各学校などでの参加体験や、そこで感じたことを他の子どもたちに伝えることで、事業の広がりにつながっている。

<p>④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALTの活用により、英語を用いてコミュニケーションをとる機会が増え、英語力の向上につながった。 ・スピーチコンテストに出場した同世代の英語スピーチを聞くことが刺激になる。審査員や参加したALTによるとスピーチのレベルが年々高まっているとの声が聞かれる。 ・中学校卒業までに英検3級以上を取得及び相当の英語力を有している生徒が増えた。(H27:37.9%→R2:41.6%) 	<p>④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土長崎への関心を高め、社会の担い手となる中学生として必要な英語力や国際理解の感性が育成されている。 ・国際化社会に向け、自分の気持ちを英語で伝えるコミュニケーション能力の育成につながっている。
--	--

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①国際交流の機会と内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生をはじめ、より多くの市民が多文化に興味を持ち、触れてもらうため、例年同じような内容ではなく、講座の拡充・イベント内容について工夫の必要がある。 	<p>①国際交流の機会と内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントにおける新規参加団体の発掘や既存参加団体の活動を紹介する場としての位置づけ、学校における国際交流・理解のための多くの時間の確保が容易でない。
<p>②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流事業に携わった者は、成果や効果を実感しやすいが、広く波及していない。 	<p>②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業規模から参加者が限定的となり、成果や効果が指標として見えづらく、市民との情報共有が難しい。
<p>③国際的に活躍できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもゆめ体験事業の参加者に参加後も継続的に国際交流や国際理解に関心をもってもらうことが難しい。 	<p>③国際的に活躍できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者が勉強や学校行事などで忙しいこともあり、継続した活動につながりにくい。
<p>④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントやコンテストなどの参加者が限られている。 	<p>④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流イベント等への参加は、英語を学ぶことに興味のある子や家庭の支えがある子が中心となっており、それ以外の子が参加するきっかけづくりができていない。

今後の取組方針

<p>①国際交流の機会と内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流イベントについて、外国人住民や留学生に参加してもらい、より多くの国の文化を体験できるよう内容の充実を図り、各種メディアや関連イベントを活用するなど効果的な周知に取り組む。 ・より多くの市民に国際交流・理解の機会に参加してもらうため、国際理解講座や国際理解出前講座について、地域への呼び掛けなど幅広い周知に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国際理解講座等が中止となった場合、講座の概要をホームページやフェイスブックに掲載するなど、オンラインの利用を図りながら代替となる国際交流・理解の機会の確保に取り組む。 <p>②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民間の交流が深まるよう、今後も周年事業等による機会も活用しながら、情報発信や支援の充実に取り組み、関係強化と交流促進につなげる。 ・姉妹都市等との交流の内容を、子どもたちにわかりやすく伝える取組みを進める。 <p>③国際的に活躍できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生向け講座の様子等を国際課のホームページやフェイスブックで発信し、周知を図り講座の拡充につなげる。 <p>④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生が、給食や休み時間なども含め日常生活の中で外国人と触れ合うことや、中学校の全学級においてALTとの協同授業が週1回以上、可能である状態を保つため、ALT及びALT指導専門員を引き続き任用する。 ・中学2年生を対象とした市独自の英語の学力調査を実施し、中学生の早い段階から生徒個人の課題に応じた指導を行う。 ・県学力調査分析結果をもとに、多くの英語教員が実際の使用場面に応じた英語を生徒が話したり書いたりできるような工夫や手立ての充実を図る。 ・世界で活躍する人の講話を聞いたり、英語を使って観光地を案内しながら長崎の町を散策する「あじさいグローバルリーダー研修会」を実施する。また、令和3年度では新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、推進しているのは難しいと思われるが、コロナ禍収束後は、アジア諸国からの修学旅行生や国際クルーズ客船で訪れた観光客との交流など、外国人と児童生徒が直接触れ合う国際交流体験の充実をさらに進める。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 国際交流員招致費</p> <p>【国際課】</p> <p>(事業目的) 国際交流員を任用し、通訳・翻訳や国際交流に関する業務を行い、本市の国際化を推進する。</p> <p>(事業概要) 英語、韓国語、中国語の国際交流員を任用し、通訳・翻訳、国際交流にかかる業務を通して国際化を推進するとともに、外国人住民の支援や市民の国際意識の向上を図る。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	国際理解講座への参加者数	
		目標値	2,172 人	2,200 人
		実績値	2,531 人	2,715 人
		達成率	116.5 %	123.4 %
		決算(見込)額	12,659,079 円	12,998,547 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>国際交流員等が行う国際理解講座(小中学生向けの外国文化体験出前講座含む。)の受講により、国際理解・国際交流のきっかけづくりができた市民が増えると考えられるため、同講座への参加者数を成果指標とした。</p> <p>目標値については、全ての講座の目標数を合計し、2,200人とした。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翻訳、通訳 ・外国人住民のサポート ・国際理解講座等の啓発活動 ・国際交流、観光等のイベント対応 <p>(成果・課題等)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月下旬以降の講座がほとんど中止になったものの、実績値は目標値を上回っており、市民の異文化理解に対する意識が高まっている。</p> <p>市民の国際理解・国際交流のきっかけづくりとするため、今後も内容の充実など積極的に展開する。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翻訳、通訳 ・外国人住民のサポート ・国際理解講座等の啓発活動 ・国際交流、観光等のイベント対応 <p>(成果・課題等)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、いくつかの講座を中止せざるを得なかったものの、実績値は目標値を上回っており、市民の異文化理解に対する意識が高まっている。</p> <p>市民の国際理解・国際交流のきっかけづくりとするため、今後も内容の充実など積極的に展開する。</p>		
2	<p>(事業名) 国際理解教育推進費</p> <p>【学校教育課】</p> <p>【G1-1に再掲】</p> <p>(事業目的) 国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで交わろうとする国際感覚豊かな子どもの育成を図るために、外国語指導助手(ALT)と外部指導者を全市立小中学校に派遣し、児童生徒が生徒の英語に直接接し、英語に対する興味を高めるとともに、国際感覚を養い、国際理解教育の推進を図る。</p> <p>(事業概要) 37人のALTや外部指導者が、小学校のハローイングリッシュ活動や外国語活動、中学校英語科の授業で担任と協働しての授業を行うとともに、国際理解教育のゲストティーチャーを務めて、小中連携した9年間の国際理解教育を推進する。</p> <p>国際感覚の醸成のために、出島等の市の施設を利用し、外国人と児童生徒が触れ合う交流イベントを開催する。</p> <p>中学生英語スピーチコンテストを実施し、ふるさと長崎について発信する機会を通して、英語で自分の考えを伝える態度や表現力を育成する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	長崎県基礎学力調査(中学校英語)	
		目標値	54.8 (平均点+0.8)	49.0 (平均点+1.0)
		実績値	54.0 点	49.3 点
		達成率	98.5 %	100.6 %
		決算(見込)額	194,260,761 円	171,125,056 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>客観的に英語の学力をはかることができることから、県学力調査(中学校英語)の平均点を成果指標とした。</p> <p>5年後の令和2年の目標値を、長崎市の生徒が県平均よりプラス1ポイントの学力をつけることとしている。目標値に段階的に到達することを想定し、令和元年度の目標値は、「平均点プラス0.8点」とした。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>ALT専門指導員による、ALTを対象とした授業研究会や小学校教諭への研修会を実施したことで、指導力の向上を図ることができた。</p> <p>国際交流イベントは、毎回、高い評価を得ており、募集人数を上回る応募数があった。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>成果指標において、目標値は達成できなかったが、県平均と同等の正答率となり、また、前年度よりも上回った。令和2年度においては県学力調査における成果の見とりとなる。学力調査の結果や解説資料をもとに分析し、授業改善に生かす。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>小・中学校教諭やALTを対象とした研修会を実施し、指導力の向上を図ることができた。学習指導要領完全実施に向けて、文科省調査官を招へいた研修会を実施したり、視学官を招へいた授業研究会への参加を促したりすることで、より実践的な指導の在り方を学ぶ機会とした。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>成果指標において、参考値ではあるが、県平均の正答率を1ポイント上回る結果となり、達成率は100%を超えることができた。令和3年度も引き続き県学力調査における成果の見とりとなる。学力調査の結果や解説資料をもとに分析し、授業改善に生かす。</p>		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度	
3	<p>(事業名) 福州市友好都市提携40周年記念事業費</p> <p>【国際課】</p> <p>(事業目的) 長崎市と中国・福州市との友好都市提携40周年を記念し、友好親善訪問団を相互派遣するとともに、40周年を契機とした学校交流や記念事業等を実施することにより、両市の結びつきを強め、様々な分野での今後の交流促進につなげる。</p> <p>(事業概要) 1. 福州市への公式訪問団派遣 2. 福州市訪問団受入れ 3. 学校交流 4. 福州市ペーロンチームの受入れ 5. 福州市芸術団の受入れ 6. 記念誌の発行</p>	実施年度	継続 ※令和2年度より実施		
		成果指標	学校交流やスポーツ交流など市民交流参加者数		
		目標値	－ 人	270 人	
		実績値	－ 人	948 人	
		達成率	－ %	351.1 %	
		決算(見込)額	－ 円	0 円	
		成果指標及び目標値の説明	市民間交流の促進を目指すため、市民交流参加者数を成果指標とした。 目標値については、福州市訪問団来崎時、学校交流を行う生徒との交流やスポーツ交流を合計し、270人とした。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	(取組実績) ・オンラインで学校交流と水産交流に関する協議書の調印式を開催 ・長崎商業高校と三重中学校がそれぞれ福州市の高校・中学校との交流を実施 ・市役所食堂で福州メニューの提供 ・市立小・中学校の給食で中華料理の提供 ・福州市に関するミニ展示の開催 ・国際交流員による市民向け講座の開催 ・ホームページで福州クイズの掲載	
			(成果・課題等)	(成果・課題等) 新型コロナウイルス感染症のため、人的往来はできず、予定していたスポーツ交流もできなかったが、オンライン形式などで交流の機会を創出できた。	

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	A4-2 外国人住民が暮らしやすい環境づくりを進めます				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	外国人住民が	日常的に困ることなく快適に暮らしている。			
個別施策主管課名	国際課	所属長名	松尾 龍太		

令和2年度 of 取組概要

- ①多言語による情報提供の充実
- ・行政手続きや暮らしの情報、災害に備えるための情報などを4ヶ国語(英語・中国語・韓国語・日本語)で掲載した冊子「外国人住民のための生活ガイド」や国際課ホームページ上の「生活に役立つ情報」欄に、日本語でわかりやすく伝える「やさしい日本語」を活用した。
 - ・外国人住民が情報収集のために多く利用しているホームページやフェイスブックで市政情報やイベント情報などについて多言語での情報提供を行った。
- ②生活支援と市民との交流機会の充実
- ・企画ボランティアによる外国人住民向けの浴衣着付教室などのイベントは新型コロナウイルス感染症の影響で中止したが、小学生向けの国際理解教育イベント「あじさいENGLISH DAY」をオンライン形式で実施した。
 - ・通訳ボランティアによる乳幼児健診などの業務支援を行った。
 - ・日本語ボランティアによる外国人住民向けの生活に必要な初級日本語講座を行った。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3	
国際ボランティアの登録者数	107人 (26年度)	↑	目標値	134	143	152	160	178
			実績値	189	191	183	169	
			達成率	141.0%	133.6%	120.4%	105.6%	
初級日本語講座の受講者数	449人 (26年度)	↑	目標値	520	543	567	590	668
			実績値	556	742	648	349	
			達成率	106.9%	136.6%	114.3%	59.2%	

※令和元年度の初級日本語講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月下旬以降は中止した。
 ※令和2年度の初級日本語講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1月中旬から2月中旬は中止した。
 ※令和3年度の目標値は、策定中の第5次総合計画において設定を予定している当該項目の目標値と同じ数値とした。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①多言語による情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冊子「外国人住民のための生活ガイド」や国際課ホームページに「やさしい日本語」を活用し、英語・中国語・韓国語が母国語でない外国人住民により分かりやすく情報提供ができた。 ・特別定額給付金申請書の記入例等を英語・中国語・韓国語・ベトナム語・やさしい日本語で作成し、外国人住民により分かりやすく情報提供ができた。 	<p>①多言語による情報提供の充実</p> <p>外国人住民が必要な情報に容易にアクセスし、各種イベント等の情報を含め適切な情報を分かりやすく得られることで、安心して生活できる環境づくりにつながった。</p>
<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、企画ボランティアによる小学生向けのイベントはオンラインでの開催となったが、外国人住民と市民が交流できる機会を提供することができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、初級日本語講座の実施回数は予定していた25回のうち19回の実施となったが、外国人住民が生活に必要な日本語を学ぶ機会を提供することができた。 	<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <p>国際交流団体による取組みを含め、外国人住民を含む市民同士が交流する機会を促進し、外国人住民に対する日本文化体験等イベント、生活に必要な日本語を習得する機会を提供するなど、多文化共生の取組みが進んだ。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①多言語による情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民のニーズ・必要とされる言語の把握が難しい。 	<p>①多言語による情報提供の充実</p> <p>外国人住民概況は把握が難しく、雇用状況等により刻々と変化するため。</p>
<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な文化・習慣を持った外国人住民への理解や交流が必要となり、多くのニーズへの対応が難しくなることが見込まれる。 ・外国人住民の生活に必要な初級日本語を教える日本語講座ボランティアが不足する恐れがある。 	<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴う労働力不足を背景に国等の外国人材受入れ促進に向けた取り組みによって、新型コロナウイルス感染症の収束後、外国人住民の増加が見込まれるため。 ・外国人住民が増加するに伴い日本語講座についても受講者数の増加が見込まれるため。

今後の取組方針

<p>①多言語による情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民概況の確認およびイベント講座等を通じて外国人住民の生活に必要なニーズの把握に取り組む。 ・やさしい日本語の理解・普及を図り、外国人住民にとって分かりやすい情報発信につなげる。
<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異なる文化や習慣をお互いが理解しあうことが出来るよう、市民と外国人住民が交流できる機会の提供・支援を行う。 ・日本語講座について、引き続きボランティア登録者数の増加を図るとともに、受講者アンケートの実施と検証を行い、ボランティアと協力しながら受講者(外国人住民)により満足してもらえよう講座となるよう取組みを進める。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	(事業名) 多文化共生推進費 【国際課】 (事業目的) 外国人住民の生活利便性を向上させるため、行政情報の提供や日本語講座などを実施する。 (事業概要) ・行政等の情報提供 ・外国人住民のための日本語講座、法務相談、通訳の実施	実施年度	継続	
		成果指標	在留外国人数(暦年)	
		目標値	3,658 人	3,700 人
		実績値	3,700 人	3,163 人
		達成率	101.1 %	85.5 %
		決算(見込)額	1,350,107 円	1,212,479 円
		成果指標及び目標値の説明	外国人住民が増えることは、市民と外国人との交流の機会が増え、相互理解も進むことにより、外国人住民が暮らしやすい環境づくりにつながるため、市の在留外国人数を成果指標とした。 直近値(平成26年)から過去5年間の増加人数である約280人の増を目標とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・外国人住民の生活ガイドや国際課ホームページへの「やさしい日本語」の活用や多言語による情報発信 ・企画ボランティア等による外国人住民との交流機会の提供 ・通訳ボランティアによる業務支援 ・日本語ボランティアによる初級日本語講座の実施 (成果・課題等) 外国人住民向けの情報発信や生活利便性向上のための取組みを行った。「やさしい日本語」を、外国人住民への情報発信を行う様々な機会において活用する。 日本語講座ボランティア登録者を安定して確保するとともに、日本語講座の受講者の満足度を把握し、改善を進める。	(取組実績) ・外国人住民の生活ガイドや国際課ホームページへの「やさしい日本語」の活用や多言語による情報発信 ・企画ボランティアによる外国人住民とのオンラインによる交流機会の提供 ・通訳ボランティアによる業務支援 ・日本語ボランティアによる初級日本語講座の実施 (成果・課題等) 外国人住民向けの情報発信や生活利便性向上のための取組みを行った。「やさしい日本語」を、外国人住民への情報発信を行う様々な機会において活用する。 日本語講座ボランティア登録者を安定して確保するとともに、日本語講座の受講者の満足度を把握し、改善を進める。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	A4-3 留学先としての質の向上を図り、留学生の満足度を高めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	外国人留学生が	長崎留学の価値を見出すとともに、充実した留学生活を送っている。	
個別施策主管課名	国際課	所属長名	松尾 龍太

令和2年度の取組概要

- ①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み
- ・長崎留学生支援センター(大学・関係自治体・経済団体等で組織)において、長崎への留学を呼び込むため、国内外の日本語学校への長崎留学ガイドの送付や、オンラインによる説明会の開催などの募集支援、ホームページを通してアルバイトガイダンスを行う生活支援、Eラーニングを活用したビジネス日本語セミナーやアルバイトセミナーなどの就職支援、同窓会ネットワークを活用した交流支援など各種支援を行った。
 - ・長崎市の歴史・文化への理解を深めてもらうため、引き続き外国人留学生に対して市有施設への入館料等を免除した。
- ②外国人留学生との協働
- ・長崎留学生支援センターが中心となり、中国、ベトナムにある海外長崎留学生同窓会に長崎の大学の状況や生活に必要な情報などを提供し、現地の人々に長崎留学の魅力を発信した。
 - ・外国人留学生が国際交流イベントで母国の文化等を市民に紹介した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
外国人留学生数 (※在留資格が「留学」 の市内在住者)	1,162人 (26年度)	↑ 目標値	1,281	1,321	1,361	1,400	1,328
		↑ 実績値	1,040	1,179	1,272	880	
		↑ 達成率	81.2%	89.3%	93.5%	62.9%	
外国人留学生の公共施設 入場料免除利用者数	2,812人 (26年度)	↑ 目標値	3,203	3,303	3,403	3,500	3,453
		↑ 実績値	2,946	3,630	3,293	680	
		↑ 達成率	92.0%	109.9%	96.8%	19.4%	

※令和3年度の目標値は、策定中の第5次総合計画において設定を予定している当該項目の目標値と同じ数値とした。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターのネットワークを活かして、留学生が新型コロナウイルス感染症でどのような影響を受けているか調査をするともに、留学生向け物品寄付事業を行い生活支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染症により従来の方で留学生に対する就職支援ができないなかで、Eラーニングを活用してビジネス日本語セミナーやアルバイトセミナーを行うことで、留学生に対する支援を行うことができた。 ・長崎留学生支援センターの就職支援等により、31人が県内に就職した。 ・市有施設の入館料等を免除することで、より多くの外国人留学生が長崎市の歴史・文化に触れることができた。 	<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心として、留学生の募集支援、就職支援、交流支援など各種支援を産学官が一体となって行うことで、長崎留学の魅力を高め、留学生生活の充実につながっている。
<p>②外国人留学生との協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターが中心となり、海外長崎留学生同窓会を通して海外への情報発信を行い、長崎留学の価値を高めることにつながった。 ・国際交流イベントで留学生が自国の文化を紹介し、市民に異文化理解の機会を提供することができた。 	<p>②外国人留学生との協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生が自らの力を活かすことができるよう留学生と協働することにより、長崎留学の魅力向上につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学の価値の向上や充実した留学生活のため、就職支援や情報発信など留学生の状況に応じた、必要な取組みがより一層多様化している。 ・日本語学校との連携がまだまだ不足している。 	<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生は増加してきているものの、国籍などの状況は変化してきている。 ・留学生支援センターは産学官の関係団体で負担金を拠出し事業を行っているが、日本語学校はセンターに加盟せず独自で留学生の支援を行っているため。

今後の取組方針

<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心として、産学官の加盟団体、関係団体、企業と情報共有し、一体的に募集、就職、情報発信等の留学生の状況に応じた各種支援の取組みを進める。 ・留学生支援センターに加盟していない日本語学校については、各学校との意見交換を定期的に行い、留学生支援に学校と連携して取り組む。 <p>②外国人留学生との協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生が自らの力を活かすことができるとともに、市民の異文化理解や多文化共生にも寄与するよう、様々な機会をとらえ留学生との協働に取り組む。 ・外国人留学生に対する市有施設入館料等の免除や海外長崎留学生同窓会を通じた長崎の大学の状況等の情報発信等により、引き続き長崎留学の魅力を紹介していく。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 留学生支援・連携費</p> <p>【国際課】</p> <p>(事業目的) 産学官が一体となった「長崎留学生支援センター」を中心に、留学生の各種支援や留学生に長崎の歴史・文化を体験してもらうなど、留学生の満足度を高め、留学生数を増加させる。</p> <p>(事業概要) ・募集、生活、就職などの各種支援 ・留学生に長崎について知ってもらうための取り組み ・海外への長崎留学の情報発信</p>	実施年度	継続	
		成果指標	外国人留学生数	
		目標値	1,361 人	1,400 人
		実績値	1,272 人	880 人
		達成率	93.5 %	62.9 %
		決算(見込)額	1,622,160 円	1,537,000 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>留学地としての満足度が高まるような環境を整えることで、留学生数の増加につながると考えられるため、住民登録における在留資格が留学の者の数を成果指標とした。</p> <p>直近値(平成26年)から過去5年間の増加人数である約220人の増を令和2年度の目標値(1,400人)に設定した。</p>	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心とした産学官が一体となった支援 ・市有施設の入館料等免除 <p>(成果・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心とした大学等関係機関の連携 ・日本語学校への情報提供等を含めた連携 	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心とした産学官が一体となった支援 ・市有施設の入館料等免除 <p>(成果・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心とした大学等関係機関の連携 ・日本語学校への情報提供等を含めた連携